



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL https://www.kurabo.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	151,314	△1.4	9,186	5.9	10,191	1.7	6,738	22.1
2023年3月期	153,522	16.1	8,676	15.2	10,024	14.1	5,516	△1.5

(注) 包括利益 2024年3月期 19,481百万円 (103.3%) 2023年3月期 9,582百万円 (80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	362.50	—	6.2	5.6	6.1
2023年3月期	287.08	—	5.6	5.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 43百万円 2023年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	192,789	118,074	60.6	6,513.02
2023年3月期	174,086	102,907	58.2	5,386.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 116,849百万円 2023年3月期 101,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,864	△387	△6,951	16,123
2023年3月期	2,516	△2,969	△3,581	10,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,336	24.4	1.4
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	1,842	27.6	1.7
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.9	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から60円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△5.0	2,300	△40.7	2,900	△35.9	1,900	△24.7	105.90
通期	153,000	1.1	9,300	1.2	10,200	0.1	7,200	6.8	401.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	19,000,000株	2023年3月期	20,000,000株
2024年3月期	1,059,028株	2023年3月期	1,186,212株
2024年3月期	18,588,983株	2023年3月期	19,217,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,962	△5.0	4,452	1.8	6,205	4.2	6,791	71.5
2023年3月期	78,879	15.2	4,373	11.3	5,956	15.0	3,958	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	365.34	—
2023年3月期	206.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	151,954	95,518	62.9	5,324.02
2023年3月期	129,359	80,762	62.4	4,292.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,518百万円 2023年3月期 80,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2024年5月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動(2024年6月25日付の予定)	21
(2) 参考情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進みましたが、物価上昇により個人消費が伸び悩むなど、景気は回復基調ではあるものの力強さに欠ける状況でした。

当社グループの成長・注力事業である高機能樹脂加工品等の販売先の半導体製造関連市場は調整局面に入り減速しましたが、当連結会計年度末にかけ、徐々に回復基調となりました。また、自動車市場におきましても、半導体不足による減産影響も収まり総じて回復基調となる一方、繊維・衣料品市場は、暖冬の影響もあり回復が遅れています。

このような環境下において当社グループは、現在進行中の中期経営計画「Progress'24」（2022年度-2024年度）の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、半導体製造関連や機能フィルムといった成長・注力事業の業容拡大と繊維や軟質ウレタンをはじめとする基盤事業の収益力強化などに注力しました。

この結果、売上高は1,513億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は91億8千万円（同5.9%増）、経常利益は101億9千万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億3千万円（同22.1%増）となり、各連結利益において過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、原料改質技術を活用した高機能製品「NaTech（ネイテック）」が順調に推移しましたが、ブラジル子会社が市況悪化の影響を受けて低調で、また、タイ子会社のデニム向けやインドネシア子会社のインナー向け及び靴下向けの受注が減少し、減収となりました。

テキスタイルは、ユニフォーム向け素材は、為替の影響等によるコストアップの価格転嫁を進めたものの、受注が伸び悩み低調に推移しましたが、カジュアル向け素材は、店頭販売が好調な製品用の追加発注などもあり、増収となりました。

繊維製品は、顧客の在庫調整などの影響を受けて受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は511億円（前年同期比9.6%減）、コストアップの影響もあり営業損失は2億5千万円（前年同期は営業利益3億円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けでは、中国子会社が低調に推移しましたが、自動車生産の回復などに伴い国内及びブラジル子会社の受注が順調で、原材料価格高騰によるコストアップの価格転嫁も進めた結果、増収となりました。

機能樹脂製品は、半導体需要の鈍化の影響を受けた半導体製造装置向け高機能樹脂加工品の受注が減少しましたが、太陽電池や自動車向けの機能フィルムの受注が回復し、増収となりました。

住宅用建材は、断熱材の販売が順調に推移しましたが、防熱工事が減少したことにより、減収となりました。

不織布は、マスクや自動車用フィルター向けの受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は613億円（前年同期比2.7%増）、営業利益は39億6千万円（同6.7%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、基板検査装置は低調に推移しましたが、部品供給不足の緩和により膜厚計及び液体成分濃度計などが順調で、また、子会社でも半導体洗浄装置の大型案件があり、増収となりました。

エンジニアリングは、排ガス処理設備や半導体業界向け薬液供給装置が順調に推移し、また、子会社でも医薬品製造業界向け設備の大型案件があり、増収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が好調で、増収となりました。工作機械は、工作機械等の製造販売を行っていた倉敷機械㈱の全株式を譲渡したことにより、当第4四半期連結会計期間は連結対象から除外され、減収となりました。

この結果、売上高は255億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は35億7千万円（同26.1%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、外食需要の回復に伴う内食需要の低下や小売り価格の値上げによる買い控えの影響を受け、即席麺具材や成型スープなどが低調で、減収となりました。

ホテル関連は、宿泊が行動制限の撤廃やインバウンド需要などによる客室稼働率及び客室単価の上昇により好調に推移し、宴会やレストランも回復傾向となり、増収となりました。

この結果、売上高は95億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は6億4千万円（同38.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新規の賃貸開始により売上高は37億円（前年同期比1.8%増）となりましたが、修繕費の増加などにより営業利益は23億3千万円（同4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産は減少しましたが、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、1,927億円と前連結会計年度末に比べ187億円増加しました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、繰延税金負債が増加したことなどにより、747億円と前連結会計年度末に比べ35億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、1,180億円と前連結会計年度末に比べ151億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は2.4ポイント上昇して60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億6千万円増加し、当連結会計年度末には161億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、128億6千万円（前連結会計年度は25億1千万円の資金の増加）となりました。これは、法人税等の支払額29億5千万円があったものの、税金等調整前当期純利益105億1千万円や減価償却費の内部留保50億8千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億8千万円（前連結会計年度は29億6千万円の資金の減少）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入24億4千万円や投資有価証券の売却による収入21億8千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出45億9千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、69億5千万円（前連結会計年度は35億8千万円の資金の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出24億7千万円や長期借入金の返済による支出19億1千万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	57.4	58.2	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	23.2	20.8	27.2	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.0	1.5	6.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	40.9	51.8	7.7	39.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、賃金・物価の循環的上昇により緩やかに成長するものと思われませんが、外需面では中国経済の低迷や中東情勢の緊迫化による物流や資源価格への影響などが懸念されます。

このような経営環境のなかで、賃金や物流コストの上昇や原燃料価格の変動リスクへの対応が、継続的な課題であり、引き続き、価格転嫁やコストダウンを進めてまいります。

2025年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,530億円、営業利益93億円、経常利益102億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392	16,156
受取手形、売掛金及び契約資産	31,297	32,432
電子記録債権	6,596	7,664
商品及び製品	16,561	15,474
仕掛品	9,801	6,505
原材料及び貯蔵品	6,821	7,732
その他	3,345	3,400
貸倒引当金	△45	△47
流動資産合計	84,771	89,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,230	21,438
機械装置及び運搬具（純額）	9,123	9,655
土地	11,732	10,997
リース資産（純額）	869	693
建設仮勘定	875	729
その他（純額）	1,345	1,133
有形固定資産合計	47,176	44,646
無形固定資産		
投資その他の資産	1,447	1,717
投資有価証券	36,868	53,409
繰延税金資産	1,684	1,634
退職給付に係る資産	1,346	1,382
その他	1,028	915
貸倒引当金	△236	△238
投資その他の資産合計	40,690	57,104
固定資産合計	89,315	103,469
資産合計	174,086	192,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,237	18,598
電子記録債務	4,004	3,939
短期借入金	13,002	9,331
リース債務	148	154
未払費用	2,832	2,901
未払法人税等	1,636	2,548
賞与引当金	1,461	1,444
その他	5,706	5,138
流動負債合計	46,030	44,055
固定負債		
長期借入金	1,555	2,313
リース債務	708	542
繰延税金負債	3,947	9,269
役員退職慰労引当金	226	213
株式報酬引当金	128	178
退職給付に係る負債	12,891	12,188
長期預り敷金保証金	5,439	5,665
その他	253	286
固定負債合計	25,149	30,659
負債合計	71,179	74,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,237
利益剰余金	61,137	64,164
自己株式	△2,477	△2,654
株主資本合計	95,910	98,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,193	25,054
繰延ヘッジ損益	△43	49
為替換算調整勘定	△7,523	△6,982
退職給付に係る調整累計額	△202	△60
その他の包括利益累計額合計	5,424	18,061
非支配株主持分	1,572	1,225
純資産合計	102,907	118,074
負債純資産合計	174,086	192,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	153,522	151,314
売上原価	124,077	120,985
売上総利益	29,445	30,328
販売費及び一般管理費	20,768	21,142
営業利益	8,676	9,186
営業外収益		
受取利息	48	118
受取配当金	1,215	1,315
持分法による投資利益	21	43
その他	973	395
営業外収益合計	2,259	1,871
営業外費用		
支払利息	351	363
休止資産関係費用	200	125
固定資産処分損	52	122
その他	305	255
営業外費用合計	910	866
経常利益	10,024	10,191
特別利益		
投資有価証券売却益	464	1,602
補助金収入	—	99
固定資産売却益	162	—
特別利益合計	627	1,701
特別損失		
減損損失	2,432	588
関係会社株式売却損	—	530
固定資産処分損	294	121
固定資産圧縮損	—	99
投資有価証券評価損	11	18
投資有価証券売却損	—	15
火災損害等損失	295	—
特別損失合計	3,034	1,375
税金等調整前当期純利益	7,618	10,517
法人税、住民税及び事業税	3,075	3,906
法人税等調整額	△1,028	△110
法人税等合計	2,047	3,795
当期純利益	5,571	6,721
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	54	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	5,516	6,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,571	6,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	11,852
繰延ヘッジ損益	△96	93
為替換算調整勘定	1,222	631
退職給付に係る調整額	68	141
持分法適用会社に対する持分相当額	34	40
その他の包括利益合計	4,010	12,759
包括利益	9,582	19,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,386	19,375
非支配株主に係る包括利益	195	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,210	59,293	△2,082	94,461
当期変動額					
剰余金の配当			△2,066		△2,066
親会社株主に帰属する当期純利益			5,516		5,516
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,607		1,607	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,607	△1,607		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,843	△394	1,448
当期末残高	22,040	15,210	61,137	△2,477	95,910

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,410	52	△8,637	△270	1,555	1,398	97,415
当期変動額							
剰余金の配当							△2,066
親会社株主に帰属する当期純利益							5,516
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,782	△96	1,114	68	3,869	173	4,043
当期変動額合計	2,782	△96	1,114	68	3,869	173	5,492
当期末残高	13,193	△43	△7,523	△202	5,424	1,572	102,907

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,210	61,137	△2,477	95,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			6,738		6,738
自己株式の取得				△2,477	△2,477
自己株式の処分				8	8
自己株式の消却		△2,292		2,292	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,292	△2,292		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	27	3,027	△177	2,877
当期末残高	22,040	15,237	64,164	△2,654	98,788

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,193	△43	△7,523	△202	5,424	1,572	102,907
当期変動額							
剰余金の配当							△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益							6,738
自己株式の取得							△2,477
自己株式の処分							8
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,860	93	541	141	12,637	△347	12,289
当期変動額合計	11,860	93	541	141	12,637	△347	15,167
当期末残高	25,054	49	△6,982	△60	18,061	1,225	118,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,618	10,517
減価償却費	5,181	5,086
減損損失	2,432	588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	53	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△28
受取利息及び受取配当金	△1,264	△1,433
支払利息	351	363
火災損害等損失	295	—
為替差損益 (△は益)	△102	△46
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△43
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△162	△21
有形及び無形固定資産除却損	11	20
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△464	△1,586
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11	18
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	530
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,686	△2,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,931	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,652	1,565
その他	1,115	1,251
小計	4,777	14,615
利息及び配当金の受取額	1,276	1,424
利息の支払額	△325	△328
補助金の受取額	184	108
火災損害等損失の支払額	△293	—
法人税等の支払額	△3,103	△2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516	12,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9	△29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,536	△4,590
有形及び無形固定資産の売却による収入	232	35
投資有価証券の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の売却による収入	1,604	2,181
貸付けによる支出	△26	△5
貸付金の回収による収入	67	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,440
その他	△306	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,032	△1,089
長期借入れによる収入	100	1,186
長期借入金の返済による支出	△576	△1,915
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,477
リース債務の返済による支出	△168	△133
配当金の支払額	△2,061	△1,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△394
建設協力金の返還による支出	△882	△475
その他	△22	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,581	△6,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,713	5,763
現金及び現金同等物の期首残高	14,073	10,360
現金及び現金同等物の期末残高	10,360	16,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故に関し、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に係る会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

当社といたしましては、本件訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、SBSフレック株式会社の親会社であるSBSホールディングス株式会社は、2022年12月19日に本件火災につき、「当該火災により焼失・毀損した固定資産に対する保険金5,236百万円の支払いを受けました。」との公表を行っており、これに関して保険会社から求償が行われる可能性があります。また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の本件訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

本件訴訟に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の本件訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた37,894百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」31,297百万円、「電子記録債権」6,596百万円に、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた21,242百万円は、「支払手形及び買掛金」17,237百万円、「電子記録債務」4,004百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記していた「為替差益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示していた532百万円、「その他」に表示していた440百万円は、営業外収益の「その他」973百万円に、営業外費用の「その他」に表示していた358百万円は、営業外費用の「固定資産処分損」52百万円、「その他」305百万円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下も同様。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下、取締役と総称して「取締役等」といいます。）に対し、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中・長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度214百万円及び103千株、当連結会計年度386百万円及び161千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	糸、テキスタイル、繊維製品（縫製品等）の製造・販売
化成品事業	軟質ウレタン、機能樹脂製品（機能フィルム、高機能樹脂加工品）、住宅用建材（合成木材、無機建材、硬質ウレタン）、その他（不織布、機能資材）の製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	エレクトロニクス（色彩・生産管理等に関する情報システム機器、検査・計測システム）の製造・販売・保守 エンジニアリング（環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業） その他（バイオ関連製品、工作機械等）の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

(注) 環境メカトロニクス事業において工作機械等の製造・販売を営んでいた倉敷機械(株)は、2024年1月の株式譲渡に伴い、当第4四半期連結会計期間の期首より、同社子会社の台湾倉敷機械股份有限公司及びクラキアメリカコーポレーションとともに連結の範囲から除外しております。工作機械等の製造・販売に係る売上高、セグメント利益、その他の項目（減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の金額については連結除外日までの実績を含めております。

なお、同社及びその子会社以外で工作機械等の製造・販売を営んでいる会社はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	56,507	59,726	24,271	9,292	3,724	153,522	—	153,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	90	537	42	440	1,151	△1,151	—
計	56,548	59,817	24,808	9,334	4,164	154,674	△1,151	153,522
セグメント利益	308	3,712	2,834	463	2,433	9,753	△1,076	8,676
セグメント資産	52,262	56,685	29,165	11,299	12,877	162,290	11,796	174,086
その他の項目								
減価償却費	1,260	2,067	827	377	584	5,117	64	5,181
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	361	—	—	454	—	816	—	816
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,067	2,073	610	781	129	4,662	△15	4,647

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,076百万円には、全社費用△1,032百万円及びその他の調整額△44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,796百万円には、全社資産23,101百万円及びその他の調整額△11,304百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額64百万円には、全社費用67百万円及びその他の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15百万円には、全社資産の増加額19百万円及びその他の調整額△34百万円が含まれております。全社資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,103	61,318	25,530	9,572	3,790	151,314	—	151,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	21	324	32	441	869	△869	—
計	51,152	61,340	25,855	9,604	4,231	152,183	△869	151,314
セグメント利益 又は損失(△)	△257	3,963	3,574	641	2,332	10,254	△1,068	9,186
セグメント資産	55,763	66,748	24,041	11,343	13,420	171,316	21,472	192,789
その他の項目								
減価償却費	1,261	2,079	668	421	602	5,032	54	5,086
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	427	—	—	464	—	892	—	892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,238	2,218	667	523	284	4,932	27	4,959

- (注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,068百万円には、全社費用△1,054百万円及びその他の調整額△13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,472百万円には、全社資産33,872百万円及びその他の調整額△12,399百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額54百万円には、全社費用62百万円及びその他の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円には、全社資産の増加額39百万円及びその他の調整額△11百万円が含まれております。全社資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	2,432	—	—	2,432	—	2,432

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	—	526	—	62	—	588	—	588

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	18,451	—	—	—	—	18,451
テキスタイル	25,619	—	—	—	—	25,619
繊維製品	19,831	—	—	—	—	19,831
軟質ウレタン	—	21,369	—	—	—	21,369
機能樹脂製品	—	23,246	—	—	—	23,246
住宅用建材	—	10,437	—	—	—	10,437
エレクトロニクス	—	—	12,284	—	—	12,284
エンジニアリング	—	—	5,446	—	—	5,446
食品	—	—	—	6,946	—	6,946
サービス	—	—	—	2,388	—	2,388
その他	—	8,848	8,072	—	—	16,921
内部売上高	△7,395	△4,175	△1,532	△42	—	△13,146
顧客との契約から生 じる収益	56,507	59,726	24,271	9,292	—	149,798
その他の収益	—	—	—	—	3,724	3,724
外部顧客への売上高	56,507	59,726	24,271	9,292	3,724	153,522

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	15,411	—	—	—	—	15,411
テキスタイル	27,055	—	—	—	—	27,055
繊維製品	14,193	—	—	—	—	14,193
軟質ウレタン	—	23,293	—	—	—	23,293
機能樹脂製品	—	23,753	—	—	—	23,753
住宅用建材	—	10,245	—	—	—	10,245
エレクトロニクス	—	—	12,534	—	—	12,534
エンジニアリング	—	—	6,779	—	—	6,779
食品	—	—	—	6,773	—	6,773
サービス	—	—	—	2,830	—	2,830
その他	—	8,604	7,456	—	—	16,060
内部売上高	△5,557	△4,578	△1,240	△32	—	△11,408
顧客との契約から生 じる収益	51,103	61,318	25,530	9,572	—	147,524
その他の収益	—	—	—	—	3,790	3,790
外部顧客への売上高	51,103	61,318	25,530	9,572	3,790	151,314

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,386.20円	6,513.02円
1株当たり当期純利益	287.08円	362.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,516	6,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,516	6,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,217	18,588

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,907	118,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,572	1,225
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,572)	(1,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,334	116,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,813	17,940

4. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度103千株、当連結会計年度161千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度103千株、当連結会計年度115千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2024年6月25日付の予定)

2024年5月13日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

2022年3月期	4,164
2023年3月期	4,189
2024年3月期	3,899

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2024年3月期 982人) がおります。

②有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

2022年3月期	12,364
2023年3月期	14,557
2024年3月期	11,645

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
2022年3月期	3,608	5,191
2023年3月期	4,647	5,181
2024年3月期	4,959	5,086
2025年3月期 (予想)	9,500	5,400

④2025年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期 (予想)
売上高	繊維事業	51,103	52,000
	化成品事業	61,318	66,000
	環境メカトロニクス事業	25,530	21,300
	食品・サービス事業	9,572	10,000
	不動産事業	3,790	3,700
	合計	151,314	153,000
営業利益	繊維事業	△257	100
	化成品事業	3,963	4,700
	環境メカトロニクス事業	3,574	2,800
	食品・サービス事業	641	600
	不動産事業	2,332	2,200
	消去又は全社	△1,068	△1,100
	合計	9,186	9,300
経常利益		10,191	10,200
親会社株主に帰属する当期純利益		6,738	7,200